

台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第3季

地址：新北市新莊區五權三路12巷3號

電話：(02)2299-1066

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~42		六~三十
	(七) 關 係 人 交 易	51~55		三四
	(八) 質 抵 押 之 資 產	55		三五
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	55~57		三六
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	42~50、58~59		三一~三三、 三七~三八
(十三)	附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	59~60、62~68		三九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	59~60、62~68		三九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	60、69~70		三九
	4. 主 要 股 東 資 訊	60、71		三九
(十四)	部 門 資 訊	61		四十

會計師核閱報告

台通光電股份有限公司 公鑒：

前 言

台通光電股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

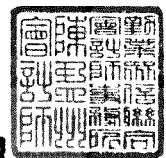
依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台通光電股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 謝 東 儒



謝 東 儒

會計師 陳 盈 州



陳 盈 州

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 110 年 11 月 9 日

民國 110 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	404,816	6	\$	396,116	6	\$	261,859	4
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		22,317	-		-	-		1,974	-
1140	合約資產—流動 (附註二七)		46,005	1		16,093	-		22,666	-
1150	應收票據淨額 (附註九及三四)		6,043	-		6,561	-		2,978	-
1170	應收帳款淨額 (附註九及三四)		199,303	3		188,367	3		186,848	3
1200	其他應收款 (附註九及三四)		4,771	-		15,787	-		3,831	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)		5,608	-		1,002	-		4,373	-
130X	存貨 (附註十一)		780,299	12		798,227	12		839,556	13
1410	預付款項 (附註十及三四)		90,536	2		56,273	1		65,160	1
1476	其他金融資產—流動 (附註三五)		75,472	1		80,479	1		77,370	1
1479	其他流動資產		2,862	-		16,407	-		66,974	1
11XX	流動資產總計		1,638,032	25		1,575,312	23		1,533,589	23
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)		10,405	-		13,845	-		14,857	-
1550	採用權益法之投資 (附註十三)		113,316	2		136,501	2		96,530	2
1560	合約資產—非流動 (附註二七)		-	-		10,086	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四、三四、三五及三六)		2,046,513	31		1,907,103	28		1,903,770	29
1755	使用權資產 (附註十五及三四)		25,719	-		37,434	1		45,168	1
1760	投資性不動產淨額 (附註十六及三五)		19,579	-		19,998	1		20,137	-
1780	無形資產 (附註十七及三六)		2,101,993	32		2,161,727	32		2,188,041	33
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		67,381	1		62,837	1		60,713	1
1915	預付設備款 (附註三六)		327,393	5		381,543	6		314,635	5
1920	存出保證金 (附註三四)		19,264	-		18,059	-		19,066	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註十七及三五)		228,216	4		411,140	6		375,471	6
1990	其他非流動資產		2,950	-		13,453	-		15,922	-
15XX	非流動資產總計		4,962,729	75		5,173,726	77		5,054,310	77
1XXX	資 產 總 計	\$	6,600,761	100	\$	6,749,038	100	\$	6,587,899	100
負債及權益										
2100	短期借款 (附註十八及三五)	\$	149,000	2	\$	21,000	-	\$	51,000	1
2110	應付短期票券 (附註十九)		-	-		-	-		65,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)		-	-		74	-		306	-
2130	合約負債—流動 (附註二七)		18,990	1		27,411	-		44,149	1
2150	應付票據 (附註二十)		390	-		323	-		181	-
2170	應付帳款 (附註二十及三四)		209,278	3		173,816	3		103,935	2
2200	其他應付款 (附註二一及三四)		102,504	2		103,510	2		157,522	2
2230	本期所得稅負債 (附註四)		3,413	-		3,495	-		2,997	-
2250	負債準備—流動 (附註二二)		131,582	2		114,419	2		98,523	2
2280	租賃負債—流動 (附註十五及三四)		17,139	-		27,882	-		28,934	-
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債 (附註二三及三五)		136,393	2		213,537	3		291,909	4
2322	一年或一營業週期內到期長期借款 (附註十八及三五)		173,063	3		174,759	3		122,862	2
2399	其他流動負債		5,106	-		8,154	-		75,711	1
21XX	流動負債總計		946,858	15		868,380	13		1,043,029	16
非流動負債										
2540	長期借款 (附註十八及三五)		1,915,706	29		2,067,053	30		2,079,185	31
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		487	-		987	-		539	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十五及三四)		9,024	-		10,355	-		17,208	-
2670	其他非流動負債 (附註十六、二四及二七)		75,854	1		53,913	1		46,720	1
25XX	非流動負債總計		2,001,071	30		2,132,308	31		2,143,652	32
2XXX	負債總計		2,947,929	45		3,000,688	44		3,186,681	48
歸屬於母公司業主之權益										
3110	普通股股本		1,476,424	22		1,375,804	20		1,175,804	18
3130	債券換股權利證書		-	-		50,558	1		-	-
3100	股本總計		1,476,424	22		1,426,362	21		1,175,804	18
3210	資本公積		1,294,710	19		1,265,919	19		1,151,382	17
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		125,676	2		125,676	2		125,676	2
3320	特別盈餘公積		10,581	-		10,581	-		10,581	-
3350	未分配盈餘 (待彌補虧損)	(	13,681)	-	(	127,390)	2	(	137,835)	2
3300	保留盈餘總計		122,576	2		263,647	4		274,092	4
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	9,870)	-	(	8,166)	-	(	9,856)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(	2,162)	-	(	5,309)	-	(	4,297)	-
3400	其他權益總計	(	12,032)	-	(	13,475)	-	(	14,153)	-
31XX	母公司業主權益總計		2,881,678	43		2,942,453	44		2,587,125	39
36XX	非控制權益		771,154	12		805,897	12		814,093	13
3XXX	權益總計		3,652,832	55		3,748,350	56		3,401,218	52
負債與權益總計		\$	6,600,761	100	\$	6,749,038	100	\$	6,587,899	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌

經理人：李慶煌

會計主管：丁思方

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註十七、二七及三四）								
4110	銷貨收入	\$ 264,527	65	\$ 132,183	45	\$ 695,039	62	\$ 561,953	54
4170	減：銷貨退回及折讓	-	-	41	-	-	-	45	-
4100	銷貨收入淨額	264,527	65	132,142	45	695,039	62	561,908	54
4520	工程收入	35,732	9	50,642	17	110,649	10	170,303	16
4600	電信服務收入	101,973	25	97,098	33	300,658	27	278,666	27
4800	其他營業收入	3,201	1	15,796	5	13,777	1	30,269	3
4000	營業收入合計	405,433	100	295,678	100	1,120,123	100	1,041,146	100
	營業成本（附註十一、十七、二八、三四及三六）								
5110	銷貨成本	269,207	66	148,592	50	690,383	61	495,976	48
5520	工程成本	39,887	10	47,893	16	93,925	8	138,845	13
5600	電信服務成本	86,417	21	83,825	29	258,434	23	249,995	24
5800	其他營業成本	1,951	1	917	-	8,383	1	5,148	1
5000	營業成本合計	397,462	98	281,227	95	1,051,125	93	889,964	86
5900	營業毛利	7,971	2	14,451	5	68,998	7	151,182	14
6000	營業費用（附註二八及三四）	64,268	16	42,361	14	188,657	17	157,367	15
6900	營業淨損	(56,297)	(14)	(27,910)	(9)	(119,659)	(10)	(6,185)	(1)
	營業外收入及支出（附註十三、十四、二八及三四）								
7100	利息收入	298	-	1,771	1	988	-	2,548	-
7010	其他收入	8,059	2	4,599	1	28,561	2	16,472	2
7020	其他利益及損失	(34,368)	(8)	957	-	(35,180)	(3)	995	-
7050	財務成本	(11,655)	(3)	(12,259)	(4)	(35,694)	(3)	(39,810)	(4)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	(472)	-	6,580	2	(23,030)	(2)	(5,686)	-
7000	營業外收入及支出合計	(38,138)	(9)	1,648	-	(64,355)	(6)	(25,481)	(2)
7900	稅前淨損	(94,435)	(23)	(26,262)	(9)	(184,014)	(16)	(31,666)	(3)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二九）	7,973	2	(1,079)	-	4,633	-	(16,671)	(2)
8200	本期淨損	(86,462)	(21)	(27,341)	(9)	(179,381)	(16)	(48,337)	(5)
	其他綜合損益（附註四、二六及二九）								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	1,645	-	(1,981)	(1)	6,935	-	(4,987)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(278)	-	1,289	-	(2,196)	-	(1,474)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	54	-	(250)	-	426	-	286	-
		(224)	-	1,039	-	(1,770)	-	(1,188)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	1,421	-	(942)	(1)	5,165	-	(6,175)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 85,041)	(21)	(\$ 28,283)	(10)	(\$ 174,216)	(16)	(\$ 54,512)	(5)
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 72,520)	(18)	(\$ 14,152)	(5)	(\$ 144,704)	(13)	(\$ 12,217)	(1)
8620	非控制權益	(13,942)	(3)	(13,189)	(4)	(34,677)	(3)	(36,120)	(4)
8600		(\$ 86,462)	(21)	(\$ 27,341)	(9)	(\$ 179,381)	(16)	(\$ 48,337)	(5)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 71,090)	(18)	(\$ 15,132)	(5)	(\$ 139,473)	(13)	(\$ 18,346)	(2)
8720	非控制權益	(13,951)	(3)	(13,151)	(5)	(34,743)	(3)	(36,166)	(3)
8700		(\$ 85,041)	(21)	(\$ 28,283)	(10)	(\$ 174,216)	(16)	(\$ 54,512)	(5)
	每股虧損（附註三十）								
9750	基 本	(\$ 0.49)		(\$ 0.12)		(\$ 0.98)		(\$ 0.10)	
9850	稀 釋	(\$ 0.49)		(\$ 0.12)		(\$ 0.98)		(\$ 0.10)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌

經理人：李慶煌

會計主管：丁思方

台通光電股份有限公司

民國 110 年 9 月 30 日
(僅經核閱，並符合會計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 母 公 司 業 主 權 益 (附 註 八 、 十 三 、 二 及 二 六)											
		其 他 權 益 項 目											
		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額					國 外 營 運 機 構 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益		庫 藏 股 票 總 計		非 控 制 權 益 (附 註 二 五)		權 益 總 額
代 碼		股 本	債 券 換 股 權 利 證 書	資 本 公 積	保 留 盈 餘	盈 餘	未 分 配 盈 餘	之 兌 換 差 額	實 現 評 價 損 益	庫 藏 股 票	總 計	(附 註 二 五)	權 益 總 額
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,186,204	\$ -	\$ 1,153,540	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 150,052	(\$ 8,714)	\$ 690	\$ -	\$ 2,618,029	\$ 850,259	\$ 3,468,288
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(12,217)	-	-	-	(12,217)	(36,120)	(48,337)
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,142)	(4,987)	-	(6,129)	(46)	(6,175)
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(12,217)	(1,142)	(4,987)	-	(18,346)	(36,166)	(54,512)
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,558)	(12,558)	-	(12,558)
L3	庫藏股註銷	(10,400)	-	(2,158)	-	-	-	-	-	12,558	-	-	-
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,175,804	\$ -	\$ 1,151,382	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 137,835	(\$ 9,856)	(\$ 4,297)	\$ -	\$ 2,587,125	\$ 814,093	\$ 3,401,218
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,375,804	\$ 50,558	\$ 1,265,919	\$ 125,676	\$ 10,581	\$ 127,390	(\$ 8,166)	(\$ 5,309)	\$ -	\$ 2,942,453	\$ 805,897	\$ 3,748,350
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(144,704)	-	-	-	(144,704)	(34,677)	(179,381)
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(1,704)	6,935	-	5,231	(66)	5,165
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(144,704)	(1,704)	6,935	-	(139,473)	(34,743)	(174,216)
C7	採用權益法認列之關聯企業變動數	-	-	-	-	-	(155)	-	-	-	(155)	-	(155)
I1	可轉換公司債轉換	-	50,062	28,791	-	-	-	-	-	-	78,853	-	78,853
I3	債券換股權利證書轉換為股本	100,620	(100,620)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	3,788	-	(3,788)	-	-	-	-
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,476,424	\$ -	\$ 1,294,710	\$ 125,676	\$ 10,581	(\$ 13,681)	(\$ 9,870)	(\$ 2,162)	\$ -	\$ 2,881,678	\$ 771,154	\$ 3,652,832

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



台通光電股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 184,014)	(\$ 31,666)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	113,038	114,509
A20200	攤銷費用	115,961	113,013
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	3,177	(21,607)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損益	395	(25)
A20900	財務成本	35,694	39,810
A21200	利息收入	(988)	(2,548)
A21300	股利收入	(986)	(76)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失之份額	23,030	5,686
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,359	87
A23100	處分投資損失(利益)	1	(752)
A23700	存貨跌價損失迴轉利益	(12,815)	(10,060)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	29,085	-
A24100	外幣兌換損失	3	5
A29900	工程收入	(55,827)	(55,239)
A29900	租賃修改利益	(59)	-
A29900	負債準備提列(迴轉)	11,382	(5,859)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(19,826)	(4,692)
A31130	應收票據	518	12,405
A31150	應收帳款	(14,102)	30,563
A31180	其他應收款	11,196	543
A31200	存 貨	31,023	(17,245)
A31230	預付款項	(40,656)	127,453
A31240	其他流動資產	13,545	(66,435)
A31250	其他金融資產—流動	(3,686)	(24,498)
A32125	合約負債	(8,246)	(43,002)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
A32130	應付票據	\$ 67	\$ 128
A32150	應付帳款	35,464	24,100
A32180	其他應付款	(619)	(21,773)
A32200	負債準備	-	(696)
A32230	其他流動負債	(3,048)	69,597
A32240	淨確定福利負債	289	305
A33000	營運產生之現金流入	80,355	232,031
A33500	支付之所得稅	(4,823)	(11,022)
A33500	退還所得稅	214	154
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>75,746</u>	<u>221,163</u>
投資活動之現金流量			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	9,911	-
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產減資退回股款	464	347
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(43,454)	(9,000)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	20,668	7,752
B02700	購置不動產、廠房及設備	(62,232)	(40,080)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	386	3,963
B03700	存出保證金增加	(5,852)	(3,528)
B03800	存出保證金減少	4,629	6,127
B04500	取得無形資產	(400)	(473)
B06600	其他金融資產—非流動減少	191,617	14,873
B06700	其他非流動資產增加	-	(13,722)
B06800	其他非流動資產減少	3,386	-
B07100	預付設備款增加	(138,465)	(114,000)
B07600	收取之股利	986	76
B07500	收取之利息	808	2,548
B09900	除役負債支付現金	(1,370)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(18,918)</u>	<u>(145,117)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	128,000	12,000
C00500	應付短期票券增加	-	65,000
C01600	舉借長期借款	2,537,870	1,130,000

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
C01700	償還長期借款	(\$ 2,684,520)	(\$ 1,481,753)
C03000	存入保證金增加	35,701	11,041
C03100	存入保證金減少	(6,728)	(3,575)
C04020	租賃本金償還	(22,033)	(30,788)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(12,558)
C05600	支付之利息	(34,247)	(35,944)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(45,957)	(346,577)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,171)	(1,728)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	8,700	(272,259)
E00100	期初現金及約當現金餘額	396,116	534,118
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 404,816	\$ 261,859

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李慶煌



經理人：李慶煌



會計主管：丁思方



台通光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台通光電股份有限公司（以下稱母公司或台通光電）原名「台通電線電纜股份有限公司」，於 70 年 12 月設立，嗣於 89 年 5 月更名為「台通光電股份有限公司」。母公司於 99 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並於 100 年 7 月經臺灣證券交易所股份有限公司核備上市後，於同年 9 月股票正式掛牌公開買賣。

母公司經營之主要業務為光纜及光纖到家相關配件、局內外傳輸線材、電力傳輸線材、其他產品之製造及銷售、礦石之批發及銷售。

母公司為整合資源及提升經營效率，於 98 年 3 月 25 日經董事會決議通過與子公司安通光電股份有限公司之簡易合併案，以母公司為存續公司，安通光電股份有限公司為消滅公司。該合併案以 98 年 4 月 30 日為合併基準日，因安通光電股份有限公司為母公司百分之百持有之子公司，故母公司就此合併案並未發行新股或支付現金作為合併對價。

母公司及子公司（以下稱本公司）之主要業務性質及其他說明，請參閱附註十二。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱金管會）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱 IFRSs）

首次適用 110 年度修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 並未造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日（註 4）

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

本公司評估上述準則或解釋之修正對本公司並無重大影響，惟截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則或解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

本公司評估上述準則或解釋之修正對本公司並無重大影響，惟截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則或解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當母公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。母公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二及附表五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 109 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
零用金及庫存現金	\$ 1,263	\$ 1,327	\$ 1,236
支票及活期存款	403,465	392,263	258,015
在途存款	88	26	108
約當現金			
原始到期日在3個月			
以內之定期存款	-	2,500	2,500
	<u>\$ 404,816</u>	<u>\$ 396,116</u>	<u>\$ 261,859</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ 9,826	\$ -	\$ 1,974
－上市櫃股票	<u>12,491</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 22,317</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,974</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債贖			
回及賣回權(附			
註二三)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 306</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票			
富華創業投資股份			
有限公司	\$ 343	\$ 519	\$ 509
彤電股份有限公司	-	-	-
皇輝科技股份有限			
公司	<u>10,062</u>	<u>13,326</u>	<u>14,348</u>
	10,405	13,845	14,857

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
國外投資			
未上市(櫃)股票			
興國發展有限公司			
(香港)			
(Wallace			
Development			
Ltd.)	\$ -	\$ -	\$ -
	<u>\$ 10,405</u>	<u>\$ 13,845</u>	<u>\$ 14,857</u>

本公司依中長期策略目的投資非上市櫃公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

富華創業投資股份有限公司於110年7月辦理減資彌補累計虧損及現金減資，減資比例為90.3799%，本公司業已於110年8月收回減資退回股款464仟元。

富華創業投資股份有限公司於109年6月現金減資，減資比例為40%，本公司業已於109年7月收回減資退回股款347仟元。

本公司於110年5月以9,911仟元出售興國發展有限公司(香港)(Wallace Development Ltd.)之股票，相關其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價利益3,788仟元則轉入保留盈餘。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 6,043	\$ 6,561	\$ 3,454
減：備抵損失	-	-	(476)
	<u>\$ 6,043</u>	<u>\$ 6,561</u>	<u>\$ 2,978</u>

(接次頁)

(承前頁)

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
因營業而發生	\$ 6,043	\$ 6,561	\$ 2,978
非因營業而發生	-	-	-
	<u>\$ 6,043</u>	<u>\$ 6,561</u>	<u>\$ 2,978</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款	\$ 209,843	\$ 195,762	\$ 194,168
減：備抵損失	(10,540)	(7,395)	(7,320)
	<u>\$ 199,303</u>	<u>\$ 188,367</u>	<u>\$ 186,848</u>
<u>其他應收款</u>			
應收交割款	\$ -	\$ -	\$ 978
應收退稅款	-	75	736
應收違約罰款	2,609	3,076	-
應收退回投資款	-	11,200	-
應收工程押標金	592	-	-
其 他	<u>1,570</u>	<u>1,999</u>	<u>2,680</u>
	4,771	16,350	4,394
減：備抵損失	-	(563)	(563)
	<u>\$ 4,771</u>	<u>\$ 15,787</u>	<u>\$ 3,831</u>

本公司之客戶群主要為國內外電信公司或同業，於110年9月30日暨109年12月31日及9月30日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註三一。

本公司於國內及東南亞等地區之商品銷售平均授信期間約為90天至120天，於大陸地區之授信期間係依合約約定或依大陸市場慣性交易條件收取帳款，故無特定天期，另對該應收帳款皆不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，如交易對手發生票據退票、財務困難或重整等情事，本公司將依該客戶現行營運狀況提列適當之備抵損失，應收帳款若未有上述情況而有逾授信期間，則依客戶之行業別分組依授信期間區分，對於帳齡會超過各群組授信期間之應收帳款，其備抵呆帳係參考各群組之歷史平均回收率、客戶過去拖欠記錄及分析前期財務狀況，以可能損失率認列一定比例之備抵損失。

在接受新客戶之前，本公司係由業務人員透過外部資訊或經由拜訪了解客戶後，評估該客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵損失之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債權已逾期超過一定天數，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 120 天	逾期 超過 120 天	個別評估	合計
預期信用損失率	0%~0.66%	1.05%~13.00%	10.80%~14.27%	97.35%	99.92%~100%	
總帳面金額	\$ 178,350	\$ 20,902	\$ 253	\$ 6,850	\$ 3,488	\$ 209,843
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	(<u>147</u>)	(<u>208</u>)	(<u>32</u>)	(<u>6,668</u>)	(<u>3,485</u>)	(<u>10,540</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 178,203</u>	<u>\$ 20,694</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 199,303</u>

109 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1 ~ 60 天	逾期 61 ~ 120 天	逾期 超過 120 天	合計
預期信用損失率	0%~0.20%	1.10%~4.03%	10.07%	99.96%	
總帳面金額	\$ 181,400	\$ 6,568	\$ 700	\$ 7,094	\$ 195,762
備抵損失(存續期間)					
預期信用損失)	(<u>91</u>)	(<u>143</u>)	(<u>70</u>)	(<u>7,091</u>)	(<u>7,395</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 181,309</u>	<u>\$ 6,425</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 188,367</u>

109 年 9 月 30 日

	未逾	逾 1 ~ 60 天	逾 61 ~ 120 天	逾 超過 120 天	合計
預期信用損失率	0%~0.20%	0.7%~4.03%	9.59%~10.07%	98.32%	
總帳面金額	\$ 181,492	\$ 4,936	\$ 536	\$ 7,204	\$ 194,168
備抵損失 (存續期間)					
預期信用損失)	(84)	(99)	(54)	(7,083)	(7,320)
攤銷後成本	<u>\$ 181,408</u>	<u>\$ 4,837</u>	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 186,848</u>

本公司應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,395	\$ 27,101
加：本期提列 (迴轉)	3,177	(19,083)
加：轉銷呆帳	-	(484)
外幣換算差額	(32)	(214)
期末餘額	<u>\$ 10,540</u>	<u>\$ 7,320</u>

十、預付款項

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
預付稅額	\$ 12,114	\$ 10,912	\$ 12,305
預付進口款項	8,908	2,614	6,264
預付貨款	11,657	17,370	17,838
預付工程款	9,410	9,410	9,404
其 他	<u>48,447</u>	<u>15,967</u>	<u>19,349</u>
	<u>\$ 90,536</u>	<u>\$ 56,273</u>	<u>\$ 65,160</u>

十一、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
製成品	\$ 291,067	\$ 300,955	\$ 302,109
在製品	255,479	236,020	256,192
原物料	422,536	465,420	481,787
在途存貨	<u>2,302</u>	<u>12</u>	<u>260</u>
	971,384	1,002,407	1,040,348
減：備抵存貨跌價損失	<u>191,085</u>	<u>204,180</u>	<u>200,792</u>
	<u>\$ 780,299</u>	<u>\$ 798,227</u>	<u>\$ 839,556</u>

銷貨成本性質如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 265,623	\$ 150,521	\$ 674,307	\$ 506,036
存貨跌價損失(迴轉利益)	3,584	(1,929)	(12,815)	(10,060)
存貨報廢損失	-	-	4,374	-
未分攤製造費用	-	-	24,517	-
	<u>\$ 269,207</u>	<u>\$ 148,592</u>	<u>\$ 690,383</u>	<u>\$ 495,976</u>

110年1月1日至9月30日未分攤製造費用係因母公司於109年底將廠房由桃園市觀音區搬遷至蘆竹區，其停工期間產能閒置之相關支出。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質 及 其 他 說 明	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
台通光電	千通光電事業有限公司 (模里西斯)(以下稱 千通光電)	於93年2月設立於模里西斯，主要從事轉投資及進出口貿易等業務。因98年4月安通光電股份有限公司與台通光電合併，成為台通光電直接持有之子公司。	100%	100%	100%
	瓊蓮股份有限公司(以下稱瓊蓮公司)	於100年4月新增投資，主要從事通訊設備及線材之銷售。	100%	100%	100%
	台灣智慧光網股份有限公司(以下稱台智網)	於101年1月設立，係母公司依100年12月16日取得臺北市政府「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」之契約所成立之公司，主要從事電信事業。(註一)	68.22%	68.22%	68.22%
	鑫通資源股份有限公司 (以下稱鑫通資源)	於103年6月設立，主要從事國際貿易業。	86%	86%	86%
	SING TUNG TECHNOLOGIES PTE. LTD.(以下簡稱 SING TUNG)	於105年1月設立於新加坡，係因母公司於104年度取得新加坡電信公司防火包材工程專案，所成立之公司，主要從事通信網路工程事業。	97%	97%	97%
	大通建設股份有限公司 (以下稱大通建設)	於106年8月設立，主要從事營建業。	51%	51%	51%
千通光電	安徽通華光電有限公司 (以下稱通華光電)	於92年9月設立於中國安徽，主要生產及銷售自產的通信光纜、電纜及通信相關產品。	97%	97%	97%
鑫通資源	UNION METRO TRADING LTD.	於103年12月投資，該公司設立於英屬維京群島，主要從事國際貿易業。(註二)	-	100%	100%
通華光電	來安縣台萬商貿有限公司(以下稱台萬)	於105年3月設立於中國安徽，主要從事進出口買賣。	100%	100%	100%

註一：台智網自101年1月6日經核准設立，並於101年6月18日經金管會核准股票公開發行。其主要營業項目為有線通信網路服務業務，於102年4月取得市內網路業務網路建設許可

證，開始臺北市光纖網路佈建工程，並於 103 年 7 月取得國家通訊傳播委員會（NCC）市內網路業務特許執照。

註二：UNION METRO TRADING LTD.於 110 年 6 月 29 日完成清算註銷。

註三：110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日千通光電、瓊蓮公司、鑫通資源、台萬、通華光電、UNION METRO TRADING LTD.（註二）、SING TUNG 及大通建設，皆為非重要子公司且係按未經會計師核閱之財務報告認列，本公司認為倘經會計師核閱，對合併財務報告之影響並不重大。

註四：本公司未有未列入合併財務報告之子公司。

（二）具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
台智網公司	31.78%	31.78%	31.78%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日
台智網公司	<u>(\$ 11,052)</u>	<u>(\$ 10,788)</u>	<u>(\$ 32,310)</u>	<u>(\$ 35,913)</u>	<u>\$ 745,724</u>	<u>\$ 778,034</u>	<u>\$ 785,223</u>

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

台 智 網

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動資產	\$ 276,888	\$ 230,056	\$ 177,340
非流動資產	3,542,111	3,867,744	3,879,135
流動負債	(164,370)	(195,667)	(221,090)
非流動負債	(1,318,380)	(1,464,215)	(1,374,847)
權 益	<u>\$ 2,336,249</u>	<u>\$ 2,437,918</u>	<u>\$ 2,460,538</u>

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 119,567</u>	<u>\$ 126,120</u>	<u>\$ 352,818</u>	<u>\$ 373,473</u>
本期淨損	(\$ 34,777)	(\$ 33,944)	(\$ 101,669)	(\$ 113,005)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 34,777)</u>	<u>(\$ 33,944)</u>	<u>(\$ 101,669)</u>	<u>(\$ 113,005)</u>

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
現金流量		
營業活動	\$ 48,491	\$ 16,774
投資活動	160,642	26,513
籌資活動	(185,458)	(260,626)
淨現金流入（出）	<u>\$ 23,675</u>	<u>(\$ 217,339)</u>
支付予非控制權益之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十三、採用權益法之投資

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
個別不重大之關聯企業			
智通聯網科技股份有限公司（以下稱智通聯網）	\$ 57,300	\$ 80,207	\$ 69,140
建通國際股份有限公司（以下稱建通國際）	<u>56,016</u>	<u>56,294</u>	<u>27,390</u>
	<u>\$ 113,316</u>	<u>\$ 136,501</u>	<u>\$ 96,530</u>

公 司 名 稱	所 有 權 權 益 及 表 決 權 百 分 比		
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
智通聯網	29.75%	29.54%	29.54%
建通國際	29%	29%	29%

智通聯網於110年5月買回庫藏股，本公司持股比率由29.54%增加至29.75%，並對其所有權權益之變動金額沖減保留盈餘155仟元。

建通國際於109年12月21日辦理現金增資100,000仟元，每股10元發行10,000仟股，本公司依原持股比29%認購2,900仟股，投資價款29,000仟元。

本公司對智通聯網及建通國際係按未經會計師核閱之財務報表計算採用權益法之投資及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，惟本公司管理階層認為其財務報告倘經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

個別不重大之關聯企業資訊彙總如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
本公司享有之份額		
本期淨損	(\$ 23,030)	(\$ 5,686)
綜合損益總額	(\$ 23,030)	(\$ 5,686)

十四、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	通訊設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本											
110年1月1日餘額	\$ 896,966	\$ 110,616	\$ 571,575	\$ 1,109,251	\$ 50,803	\$ 27,206	\$ 135,053	\$ 18,023	\$ -	\$ -	\$ 2,919,493
增 添	-	-	6,617	29,339	3,894	150	-	80	-	-	40,080
處 分	-	-	-	(4)	(9,028)	-	-	(813)	-	(9,845)	-
外幣兌換差額之影響	-	(220)	(1,016)	-	(257)	(5)	-	(13)	-	(1,511)	-
重 分 類	-	-	-	583	-	-	-	-	-	-	583
109年9月30日餘額	\$ 896,966	\$ 110,396	\$ 577,176	\$ 1,139,169	\$ 45,412	\$ 27,351	\$ 135,053	\$ 17,227	\$ -	\$ -	\$ 2,948,800
累計折舊及減損											
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 67,430	\$ 480,415	\$ 271,264	\$ 37,982	\$ 21,029	\$ 77,854	\$ 12,330	\$ -	\$ -	\$ 968,304
銷除一處分資產	-	-	-	-	(5,441)	-	-	(354)	-	(5,795)	-
折舊費用	-	3,365	10,903	56,600	2,638	1,209	7,752	1,193	-	-	83,660
外幣兌換差額之影響	-	(157)	(876)	-	(89)	(4)	-	(13)	-	(1,139)	-
109年9月30日餘額	\$ -	\$ 70,638	\$ 490,442	\$ 327,864	\$ 35,090	\$ 22,234	\$ 85,606	\$ 13,156	\$ -	\$ -	\$ 1,045,030
109年9月30日淨額	\$ 896,966	\$ 39,758	\$ 86,734	\$ 811,305	\$ 10,322	\$ 5,117	\$ 49,447	\$ 4,121	\$ -	\$ -	\$ 1,903,770
成 本											
110年1月1日餘額	\$ 896,966	\$ 111,056	\$ 580,640	\$ 1,158,142	\$ 46,085	\$ 26,840	\$ 135,053	\$ 17,621	\$ 7,350	\$ -	\$ 2,979,753
增 添	-	-	8,274	26,573	5,632	358	330	-	21,065	-	62,232
處 分	-	-	(102,221)	-	(1,037)	(3,122)	(38,027)	(5,234)	-	(149,641)	-
外幣兌換差額之影響	-	(440)	(2,043)	-	(309)	(11)	-	(30)	-	(2,833)	-
重 分 類	-	192,195	-	7,117	-	-	-	-	-	-	199,312
110年9月30日餘額	\$ 896,966	\$ 302,811	\$ 484,650	\$ 1,191,832	\$ 50,371	\$ 24,065	\$ 97,356	\$ 12,357	\$ 28,415	\$ -	\$ 3,088,823
累計折舊及減損											
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 72,255	\$ 493,916	\$ 346,735	\$ 35,852	\$ 22,096	\$ 88,187	\$ 13,589	\$ -	\$ -	\$ 1,072,650
銷除一處分資產	-	-	(102,050)	-	(899)	(3,122)	(36,940)	(4,885)	-	(147,896)	-
折舊費用	-	8,265	11,380	59,380	1,964	1,311	7,562	1,010	-	-	90,872
減損損失認列	-	29,085	-	-	-	-	-	-	-	-	29,085
外幣兌換差額之影響	-	(339)	(1,864)	-	(163)	(9)	-	(26)	-	(2,401)	-
110年9月30日餘額	\$ -	\$ 109,266	\$ 401,382	\$ 406,135	\$ 36,754	\$ 20,276	\$ 58,809	\$ 9,688	\$ -	\$ -	\$ 1,042,310
110年12月31日及 110年1月1日淨額	\$ 896,966	\$ 38,801	\$ 86,724	\$ 811,387	\$ 10,233	\$ 4,744	\$ 46,866	\$ 4,032	\$ 7,350	\$ -	\$ 1,907,103
110年9月30日淨額	\$ 896,966	\$ 193,545	\$ 83,268	\$ 785,697	\$ 13,617	\$ 3,789	\$ 38,547	\$ 2,669	\$ 28,415	\$ -	\$ 2,046,513

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至40年
房屋附屬設備及裝修工程	7至13年
機器設備	
光纜、電線電纜製造及試驗設備	2至34年
其他製造設備	2至15年
通訊設備	5至15年
運輸設備	1至20年
辦公設備	2至15年
租賃改良	1至15年
其他設備	5至15年

母公司於 109 年 11 月 11 日董事會決議處分五股廠房（新北市新莊區新工段一小段 47 及 49 地號），並委託香港商戴德梁行不動產投資顧問有限公司台灣分公司公開標售，委託價格為新台幣 1,280,860 仟元。前述不動產於 110 年 1 月 18 日進行開標，因未達交易條件而流標。

母公司為活化資產，於 110 年 9 月董事會決議通過將位於五股之建築物與慶通股份有限公司及皇鼎建設開發股份有限公司採合建分屋方式興建廠辦大樓，並簽訂合作興建房屋契約書（相關資訊請參閱附註三四(十一)），依約，母公司負擔對該土地上之既有建築物拆除騰空點交之義務，經評估該建築物可回收金額已小於帳面價值，因是母公司於 110 年 9 月底提列減損損失 29,085 仟元，帳列其他利益及損失項下。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三五。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 5,320	\$ 9,188	\$ 12,366
建築物	19,326	28,159	32,671
辦公設備	1,073	87	131
	<u>\$ 25,719</u>	<u>\$ 37,434</u>	<u>\$ 45,168</u>
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 12,340</u>
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 2,679	\$ 3,178	\$ 8,028
建築物	4,513	6,279	13,575
辦公設備	57	43	144
運輸設備	-	-	160
	<u>\$ 7,249</u>	<u>\$ 9,500</u>	<u>\$ 21,747</u>
			<u>\$ 30,430</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，本公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 17,139	\$ 27,882	\$ 28,934
非流動	\$ 9,024	\$ 10,355	\$ 17,208

本公司租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
土地	1.46%~2.61%	1.57%~2.35%	1.57%~2.35%
建築物	1.44%~2.28%	1.58%~2.35%	1.58%~2.28%
辦公設備	1.44%	1.63%	1.63%
運輸設備	-	-	1.58%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租土地、廠房及辦公場所，租金係按實際承租坪數計算並按月支付1次，租期期滿可續約，租賃期間為1至5年。於租賃期間終止時，本公司之租賃協議並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

本公司以營業租賃出租投資性不動產之協議請參閱附註十六。

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 1,372	\$ 258	\$ 4,420	\$ 782
低價值租賃費用	\$ -	\$ -	\$ 17	\$ -
租賃之現金流出總額			(\$ 26,869)	(\$ 31,570)

十六、投資性不動產

	投資性不動產
<u>成本</u>	
109年1月1日及109年9月30日餘額	\$ 34,469
<u>累計折舊及減損</u>	
109年1月1日餘額	\$ 13,913
折舊費用	419
109年9月30日餘額	\$ 14,332
109年9月30日淨額	\$ 20,137

(接次頁)

(承前頁)

<u>投資性不動產</u>	
<u>成本</u>	
110年1月1日及9月30日餘額	\$ 34,469
<u>累計折舊及減損</u>	
110年1月1日餘額	\$ 14,471
折舊費用	419
110年9月30日餘額	\$ 14,890
109年12月31日及110年1月1日淨額	\$ 19,998
110年9月30日淨額	\$ 19,579

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	40年
房屋附屬設備及裝修工程	10至30年

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，本公司同意無條件將109年5月1日至110年4月30日之租金金額每月調降100仟元。因原租賃合約並無相關租金調整機制，前述租金減讓係於租賃期間內調整租金收入。

經本公司管理階層評估，於110年及109年9月30日，投資性不動產公允價值相較於109年及108年12月31日之公允價值並無重大變動，前述評價金額係歸類在公允價值層級中之第3等級。

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三五。

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為2至4年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為3,950仟元(帳列其他非流動負債)。

本公司於 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
第 1 年	\$ 9,900	\$ 16,755	\$ 15,980
第 2 年	<u>1,040</u>	<u>4,170</u>	<u>8,340</u>
	<u>\$ 10,940</u>	<u>\$ 20,925</u>	<u>\$ 24,320</u>

十七、無形資產

	服務特許權	電腦軟體	技術投資	合計
<u>成 本</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,422,516	\$ 213,351	\$ 5,667	\$ 2,641,534
單獨取得	55,239	473	-	55,712
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>48</u>)	(<u>48</u>)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,477,755</u>	<u>\$ 213,824</u>	<u>\$ 5,619</u>	<u>\$ 2,697,198</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 257,717	\$ 132,808	\$ 5,667	\$ 396,192
攤銷費用	96,877	16,136	-	113,013
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>48</u>)	(<u>48</u>)
109 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 354,594</u>	<u>\$ 148,944</u>	<u>\$ 5,619</u>	<u>\$ 509,157</u>
109 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,123,161</u>	<u>\$ 64,880</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,188,041</u>

	服務特許權	電腦軟體	合計
<u>成 本</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,489,538	\$ 213,824	\$ 2,703,362
單獨取得	<u>55,827</u>	<u>400</u>	<u>56,227</u>
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,545,365</u>	<u>\$ 214,224</u>	<u>\$ 2,759,589</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 387,362	\$ 154,273	\$ 541,635
攤銷費用	<u>99,975</u>	<u>15,986</u>	<u>115,961</u>
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 487,337</u>	<u>\$ 170,259</u>	<u>\$ 657,596</u>
109 年 12 月 31 日及			
110 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 2,102,176</u>	<u>\$ 59,551</u>	<u>\$ 2,161,727</u>
110 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,058,028</u>	<u>\$ 43,965</u>	<u>\$ 2,101,993</u>

- (一) 本公司與臺北市政府於 101 年 1 月簽訂「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」，主要係為部署與營運臺北市全區全覆蓋之光纖網路，以強化並提升臺北市之寬頻環境，本公司以設質之定存單 60,000 仟元作為該案之履約保證金（帳列其他金融資產－非流動）。

- (二) 本公司提供建造服務交換前述營運案之服務特許權協議，分別於 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日認列工程收入為 14,591 仟元、14,749 仟元、55,827 仟元及 55,239 仟元；工程成本為 11,925 仟元、11,015 仟元、34,944 仟元及 34,220 仟元，提供建造時應收之對價係按公允價值認列為無形資產，該公允價值係依據京瑞資產鑑定股份有限公司出具之無形資產評價報告為基礎。
- (三) 本公司光纖上網服務在臺北市 12 行政區已全數開台，且本公司於 106 年 10 月已完成臺北市政府警察局「臺北市錄影監視系統中心及現場設備統包工程」及「擴充建置臺北市錄影監視系統第二期工程採購案」數區域傳輸系統，故本公司前述營運案已達實際營運階段，並就所認列之無形資產－服務特許權於特許期間內攤銷。
- (四) 上述有限耐用年限之無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3至5年
專門技術	12年

十八、銀行借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>短期借款</u>			
銀行擔保借款	\$ 90,000	\$ 12,000	\$ 11,800
信用借款	59,000	9,000	39,200
	<u>\$ 149,000</u>	<u>\$ 21,000</u>	<u>\$ 51,000</u>
<u>長期借款</u>			
銀行聯貸借款	\$ 1,377,470	\$ 1,156,030	\$ 1,072,350
銀行擔保借款	559,054	845,639	966,910
銀行信用借款	161,245	242,750	166,263
	<u>2,097,769</u>	<u>2,244,419</u>	<u>2,205,523</u>
減：未攤銷銀行長期借款成本	9,000	2,607	3,476
減：列為一年內到期部分	173,063	174,759	122,862
	<u>\$ 1,915,706</u>	<u>\$ 2,067,053</u>	<u>\$ 2,079,185</u>

- (一) 截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行短期擔保借款有效利率分別為 1.49%～2.65%、1.00%～2.50%及 1.00%～2.50%。

- (二) 截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，銀行短期信用借款有效年利率分別為 1.42%~2.57%、2.38%及 1.42%~2.47%。
- (三) 銀行長期擔保借款之借款到期日陸續於 114 年 6 月到期，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.29%~2.50%、1.33%~2.50%及 1.260%~2.000%，按月繳息，償還方式係自借款合同所定期間內，按月、按季平均還本付息或到期一次清償本金。
- (四) 銀行長期信用借款之借款到期日陸續於 114 年 12 月到期，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.32%~1.85%、1.32%~1.85%及 1.26%~1.85%，按月繳息，償還方式係自借款合同所定期間內，按月、按季平均還本或到期一次清償本金。
- (五) 台智網於 106 年 9 月 30 日與元大商業銀行等 13 家銀行簽訂總額度為新台幣 17 億元之 5 年期聯合授信合約（106 年 10 月首次動撥），109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之有效利率皆為 2.220%~2.431%，此聯貸借款已於 110 年 9 月 27 日提前清償全部款項。
- (六) 台智網於 110 年 8 月 27 日與兆豐銀行等 9 家銀行簽訂總額度 17 億元之 5 年期聯合授信合約（110 年 9 月首次動撥），110 年 9 月 30 日之有效利率為 2.019%~2.230%。此次授信案係為支應「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需資金，並由母公司作為連帶保證人，其相關條款及截至 110 年 9 月 30 日已動用金額如下：

	授 信 額 度	已動用／保證		授 信 期 間	償 還 辦 法	註
		金	額			
甲項授信	\$ 1,400,000 (本聯合授信案之甲、丁兩項合計授信餘額不得逾 \$1,400,000)	\$ 1,317,470		自首次動用日起算至屆滿 5 年之日止。	首次動用日起算滿 9 個月為第一期，後以 3 個月為一期，共 18 期；前 17 期每期攤還 2.5%，第 18 期償還 57.5%。	不可循環動用，可分次動用，簽約日起算滿 6 個月，未動用之額度即取消。

(接次頁)

(承前頁)

	授 信 額 度	已 動 用 / 保 證 金 額	授 信 期 間	償 還 辦 法	註
乙項授信	\$ 200,000	\$ -	自首次動用日 起算至屆滿 5年之日止。	首次動用日起算滿36 個月為第一期，後 以3個月為一期， 共9期；前8期每 期攤還4%，第9 期償還68%。	不可循環動用， 可分次動用， 首次動用日起 算滿36個月， 未動用之額度 即取消。
丙項授信	100,000	60,000	自首次動用日 起算至屆滿 5年之日止。	到期一次清償。	可循環動用，每 筆動用期間最 短為60日，最 長不得逾180 日。
丁項授信	120,000 (本聯合授信 案之甲、丁兩 項合計授信 餘額不得逾 \$1,400,000)	26,600	自首次動用日 起算至屆滿 5年之日止。	保證期間至授信案屆 滿為止。	可循環動用，每 筆保證函到期 日最長不得逾 兩年。

依合約規定，台智網於合約存續期間內，每半年度個別財務報表：(1)流動比率應維持於100%以上；(2)負債比率（負債總額／股東權益）應維持在100%以下；(3)淨值應不低於新台幣22億元。

連帶保證人母公司每年度個體財務報表：(1)流動比率應維持於100%以上；(2)負債比率（負債總額／股東權益）應維持在100%以下；(3)有形淨值應不低於新台幣20億元。

(六) 銀行借款提供抵押擔保情形，請參閱附註三五。

十九、應付短期票券

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付商業本票	\$ -	\$ -	\$ 65,000

本公司之應付商業本票利率如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付商業本票	-	-	0.28%

二十、應付票據及應付帳款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付票據			
因營業而發生	\$ 390	\$ 323	\$ 181
非因營業而發生	-	-	-
	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 181</u>
應付帳款	<u>\$ 209,278</u>	<u>\$ 173,816</u>	<u>\$ 103,935</u>

本公司購貨之平均賒帳期間一般為 3 個月。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 43,278	\$ 45,135	\$ 40,897
應付房地款	842	842	842
應付工程款	4,389	10,969	6,193
應付勞務費	5,592	2,805	2,743
應付稅捐	5,316	4,958	5,407
應付員工酬勞及董監事酬勞	-	-	411
應付其他關係人	6,275	7,718	65,096
其 他	<u>36,812</u>	<u>31,083</u>	<u>35,933</u>
	<u>\$ 102,504</u>	<u>\$ 103,510</u>	<u>\$ 157,522</u>

二二、負債準備－流動

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
虧損性銷售合約	\$ 124,410	\$ 107,296	\$ 91,236
員工福利	5,580	5,531	7,287
保 固	<u>1,592</u>	<u>1,592</u>	-
	<u>\$ 131,582</u>	<u>\$ 114,419</u>	<u>\$ 98,523</u>

(一) 虧損性銷售合約之負債準備係本公司於資產負債表日衡量已簽訂尚未履行之不可取消銷售合約，就履行合約義務所發生之必要成本，超過預期從該合約所獲得之經濟效益金額。本公司預計於一年內履行合約，該估計可能隨履約狀況及原物料成本之異動而改變。

(二) 員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

(三) 保固負債準備係依本公司管理階層對於工程合約因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。

二三、應付公司債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
國內第四次有擔保轉換 公司債	\$ 138,000	\$ 218,600	\$ 300,000
減：應付公司債折價	<u>1,607</u>	<u>5,063</u>	<u>8,091</u>
	136,393	213,537	291,909
減：列為1年內執行賣回權	<u>136,393</u>	<u>213,537</u>	<u>291,909</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

母公司於108年6月24日發行國內第四次有擔保轉換公司債，票面利率為零之3年期有擔保轉換公司債300,000仟元。發行條件如下：

- (一) 債權人得於公司債到期時請求母公司依債券面額以現金一次還本。
- (二) 債權人得於公司債發行後屆滿2年(110年6月24日)，以債券面額之101.5056%賣回。
- (三) 若遇母公司普通股於集中市場連續30個營業日收盤價超過當時轉換價格30%時，或流通在外餘額低於原發行總面額之10%時，母公司得於公司債發行滿3個月之翌日(108年9月25日)至債券到期前40日(111年5月15日)止，按債券面額以現金向債權人要求贖回公司債。
- (四) 債權人於公司債發行之日起滿3個月翌日(108年9月25日)起，至到期日(111年6月24日)止，除依法暫停過戶期間等外，得隨時向母公司請求依當時之轉換價格轉換為母公司普通股股票。依公司債發行及轉換辦法規定，以108年6月14日為轉換價格訂定基準日，轉換溢價率為102%，本轉換公司債之轉換價格為每股新台幣16.3元，惟若因無償配股或配發普通股現金股利占每股時價之比率超過1.5%時，應依轉換價格計算公式調整之。自109年11月12日起，本轉換公司債之轉換價格依發行條件之規定調整為每股新台幣16.1元。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.5633%。

發行日主契約債務工具原始認列金額為 286,264 仟元，係初始發行純粹債券之公允價值 290,250 仟元減除分攤至主債務之交易成本 4,983 仟元及加計相關所得稅影響數 997 仟元之餘額；贖回及賣回權原始認列金額為 1,548 仟元；權益組成要素為 8,062 仟元，係依原始發行價款減除負債組成要素之公允價值 8,175 仟元，並減除分攤至權益之交易成本 140 仟元及加計相關所得稅影響數 27 仟元之餘額。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，初始發行之負債及權益組成部分列示如下：

發行價款（減除交易成本 5,150 仟元）	\$ 294,850
發行日透過損益按公允價值衡量之金融負債組成部分	(1,548)
發行日權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 140 仟元及相關所得稅影響數 27 仟元）	(8,062)
發行日遞延所得稅資產	<u>1,024</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,983 仟元及相關所得稅影響數 997 仟元）	<u>\$ 286,264</u>

母公司主契約債務工具及贖回及賣回權衍生工具於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之變動如下：

	主 契 約 債 務 工 具 部 分	贖 回 及 賣 回 權 衍 生 工 具
110 年 1 月 1 日餘額	(\$ 213,537)	(\$ 74)
利息費用	(1,709)	-
轉換為普通股	78,853	-
公允價值變動利益	<u>-</u>	<u>74</u>
110 年 9 月 30 日餘額	(\$ 136,393)	\$ -
109 年 1 月 1 日餘額	(\$ 288,509)	(\$ 357)
利息費用	(3,400)	-
公允價值變動利益	<u>-</u>	<u>51</u>
109 年 9 月 30 日餘額	(\$ 291,909)	(\$ 306)

二四、其他非流動負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
負債準備—除役負債	\$ 10,841	\$ 16,388	\$ 16,603
存入保證金	54,894	25,921	22,983
其 他	<u>10,119</u>	<u>11,604</u>	<u>7,134</u>
	<u>\$ 75,854</u>	<u>\$ 53,913</u>	<u>\$ 46,720</u>

除役負債之負債準備係對不動產、廠房及設備成本所估計之拆除、遷移及回復原狀之義務，認列為不動產、廠房及設備成本及除役負債。若清償此義務之估計金額或折現率變動，而改變前述義務之估計數時，於當期調整相關成本及負債；因時間經過而增加之負債金額認列為利息費用。

二五、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間認列，惟 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日確定福利計畫之退休金成本金額不重大，因是未予以估列。

二六、權益

(一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>147,642</u>	<u>137,580</u>	<u>117,580</u>
已發行股本	<u>\$ 1,476,424</u>	<u>\$ 1,375,804</u>	<u>\$ 1,175,804</u>

母公司於 109 年 8 月 7 日董事會決議辦理現金增資發行普通股 20,000 仟股，每股發行價格為 14.2 元，發行總金額按面額計 200,000 仟元，前述現金增資案件業經金管會申報生效，增資基準日為 109 年 11 月 12 日，並已於 109 年 12 月 14 日辦妥變更登記。

母公司國內第四次有擔保轉換公司債持有人於 109 年 12 月將公司債面額 81,400 仟元要求轉換為普通股股數 5,056 仟股，增資基準日為 110 年 1 月 8 日，並已於 110 年 2 月 4 日辦妥變更登記。

母公司國內第四次有擔保轉換公司債持有人於 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將公司債面額 80,600 仟元要求轉換為普通股股數 5,006 仟股，增資基準日為 110 年 4 月 8 日，並已於 110 年 5 月 3 日辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
得用以彌補虧損、發放			
現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 889,308	\$ 889,308	\$ 805,308
轉換公司債轉換溢價	383,539	352,581	321,438
庫藏股票交易	4,965	4,965	4,965
僅得用以彌補虧損			
已失效認股權	13,190	13,190	11,609
不得作為任何用途			
發行可轉換公司債認列			
權益組成項目－認股權	3,708	5,875	8,062
	<u>\$ 1,294,710</u>	<u>\$ 1,265,919</u>	<u>\$ 1,151,382</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

母公司董事會於 109 年決議辦理現金增資，保留部分股份由員工認購者，所給與認股權之公允價值為 3.08 元，母公司使用 Black-Scholes 評價模式認列上述現金增資員工認股權之酬勞成本為 1,581 仟元（帳列營業費用），並同時調整資本公積。評價模式所採用之參數如下：

	109年
給與日公允價值	17.05 元
行使價格	14.20 元
預期波動率	50.59%
預期存續期間（年）	0.13
無風險利率	0.33%

預期波動率係按照預期存續期間，採相同產業之報酬率年化標準差平均值為基礎。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，母公司年度決算如有盈餘，應先彌補累積虧損，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達母公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定

提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

母公司章程規定之員工及董監事酬勞分配政策，請參閱附註二八之(四)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司於 110 年 7 月 2 日舉行股東常會，決議通過以期初未分配盈餘彌補 109 年度虧損且不分配股東紅利。

母公司 109 年 5 月 29 日舉行股東常會，決議通過以期初未分配盈餘彌補 108 年度虧損且不分配股東紅利。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,166)	(\$ 8,714)
當期產生		
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(2,130)	(1,428)
相關所得稅	426	286
期末餘額	(\$ 9,870)	(\$ 9,856)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 5,309)	\$ 690
當期產生		
未實現損益		
權益工具	6,935	(4,987)
處分權益工具累計損益移轉 至保留盈餘	(3,788)	-
期末餘額	(\$ 2,162)	(\$ 4,297)

(五) 非控制權益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 805,897	\$ 850,259
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(34,677)	(36,120)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(66)	(46)
期末餘額	<u>\$ 771,154</u>	<u>\$ 814,093</u>

(六) 庫藏股票

	單位：仟股
	買 回 以 註 銷
109 年 1 月 1 日 股 數	-
本期增加	1,040
本期減少	(1,040)
109 年 9 月 30 日 股 數	<u>-</u>

母公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

母公司董事會於 109 年 3 月 19 日決議買回庫藏股 2,500 仟股，買回股份目的係維護公司信用及股東權益，買回股份之總金額上限為 32,500 仟元，買回區間價格為每股 9 元至 13 元，但股價若跌破下限時，將繼續執行買回公司股份，買回期間自 109 年 3 月 20 日至 109 年 5 月 19 日。截至庫藏股買回期限止，母公司共計買回 1,040 仟股，買回金額共計 12,558 仟元。買回之庫藏股已於 109 年 8 月 7 日經董事會決議通過辦理減資註銷，並已於 109 年 8 月 19 日辦妥變更登記。

二七、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
銷貨收入	\$ 264,527	\$ 132,142	\$ 695,039	\$ 561,908
工程收入	35,732	50,642	110,649	170,303
電信服務收入	101,973	97,098	300,658	278,666
其他收入	3,201	15,796	13,777	30,269
	<u>\$ 405,433</u>	<u>\$ 295,678</u>	<u>\$ 1,120,123</u>	<u>\$ 1,041,146</u>

(一) 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
合約資產－流動			
工程服務	\$ 28,218	\$ 11,020	\$ 22,666
勞務服務	<u>17,787</u>	<u>5,073</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 46,005</u>	<u>\$ 16,093</u>	<u>\$ 22,666</u>
合約資產－非流動			
工程服務	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,086</u>	<u>\$ -</u>
合約負債（帳列合約負債 －流動及其他非流動負債）			
商品銷售	\$ 5,830	\$ 4,657	\$ 16,632
工程服務	13,160	22,754	27,517
其 他	<u>1,010</u>	<u>835</u>	<u>725</u>
	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 28,246</u>	<u>\$ 44,874</u>
合約負債－流動	\$ 18,990	\$ 27,411	\$ 44,149
合約負債－非流動	<u>1,010</u>	<u>835</u>	<u>725</u>
	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 28,246</u>	<u>\$ 44,874</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，其他無重大變動。

來自年初合約負債於當期認列為收入之金額如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
商品銷售	\$ 3,322	\$ 62,780
工程服務	5,216	23,361
其 他	<u>317</u>	<u>151</u>
	<u>\$ 8,855</u>	<u>\$ 86,292</u>

本公司應收票據及帳款請詳附註九。

(二) 客戶合約收入之細分

110年1月1日至9月30日

商品或勞務之類型	臺	灣	大	陸	東	南	亞	歐洲（註）	合	計
銷貨收入	\$ 629,278	\$ 42,740	\$ 23,021	\$ -	\$ 695,039					
工程收入	99,777	-	10,872	-	110,649					
電信服務收入	300,658	-	-	-	300,658					
其他營業收入	<u>6,600</u>	<u>3,277</u>	<u>-</u>	<u>3,900</u>	<u>13,777</u>					
	<u>\$ 1,036,313</u>	<u>\$ 46,017</u>	<u>\$ 33,893</u>	<u>\$ 3,900</u>	<u>\$ 1,120,123</u>					

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

商品或勞務之類型	臺	灣	大	陸	東	南	亞	歐洲 (註)	合	計
銷貨收入	\$	446,744	\$	42,287	\$	72,877	\$	-	\$	561,908
工程收入		158,738		-		11,565		-		170,303
電信服務收入		278,666		-		-		-		278,666
其他營業收入		4,145		13,064		-		13,060		30,269
	\$	888,293	\$	55,351	\$	84,442	\$	13,060	\$	1,041,146

註：產生此項收入之勞務服務實際提供地為臺灣。

二八、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
營業租賃租金收入	\$ 4,758	\$ 4,394	\$ 13,326	\$ 12,704
除役負債迴轉收入	-	-	3,880	-
沖銷逾期應付款利益	1,126	-	6,447	698
股利收入	986	76	986	76
保固賠償收入	-	-	-	877
技術服務收入	-	-	-	732
其他收入	1,189	129	3,922	1,385
	<u>\$ 8,059</u>	<u>\$ 4,599</u>	<u>\$ 28,561</u>	<u>\$ 16,472</u>

(二) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融工具淨利益 (損失)	(\$ 1,050)	(\$ 497)	(\$ 395)	\$ 25
處分投資利益 (損失)	(1)	752	(1)	752
處分不動產、廠房及設 備損失	(84)	(4)	(1,359)	(87)
外幣兌換利益 (損失)				
淨額	(4,007)	849	(3,971)	730
租賃修改利益	-	-	59	-
其他支出	(141)	(143)	(428)	(425)
減損損失	(29,085)	-	(29,085)	-
	<u>(\$ 34,368)</u>	<u>\$ 957</u>	<u>(\$ 35,180)</u>	<u>\$ 995</u>

(三) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 10,390)	(\$ 9,626)	(\$ 30,595)	(\$ 31,683)
可轉換公司債利息	(532)	(1,138)	(1,709)	(3,400)
除役負債利息	(41)	(54)	(123)	(179)
租賃負債利息	(122)	(216)	(399)	(781)
手續費支出	(570)	(1,225)	(2,868)	(3,767)
	<u>(\$ 11,655)</u>	<u>(\$ 12,259)</u>	<u>(\$ 35,694)</u>	<u>(\$ 39,810)</u>

(四) 員工福利費用

	110年7月1日至9月30日			109年7月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 35,934	\$ 23,654	\$ 59,588	\$ 35,073	\$ 23,216	\$ 58,289
勞健保費用	4,392	1,752	6,144	3,930	1,919	5,849
退休金費用	2,079	984	3,063	1,925	922	2,847
董事酬金	-	105	105	-	207	207
其 他	<u>2,180</u>	<u>1,363</u>	<u>3,543</u>	<u>1,853</u>	<u>1,267</u>	<u>3,120</u>
	<u>\$ 44,585</u>	<u>\$ 27,858</u>	<u>\$ 72,443</u>	<u>\$ 42,781</u>	<u>\$ 27,531</u>	<u>\$ 70,312</u>

	110年1月1日至9月30日			109年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 105,044	\$ 70,147	\$ 175,191	\$ 111,318	\$ 71,663	\$ 182,981
勞健保費用	12,697	5,997	18,694	11,664	6,008	17,672
退休金費用	6,000	2,989	8,989	5,805	2,909	8,714
董事酬金	-	549	549	-	549	549
其 他	<u>6,151</u>	<u>4,001</u>	<u>10,152</u>	<u>5,973</u>	<u>3,861</u>	<u>9,834</u>
	<u>\$ 129,892</u>	<u>\$ 83,683</u>	<u>\$ 213,575</u>	<u>\$ 134,760</u>	<u>\$ 84,990</u>	<u>\$ 219,750</u>

母公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董事酬勞，惟本公司 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前損失，故未估列應付員工及董事酬勞。

母公司 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日迴轉員工酬勞 231 仟元及董監事酬勞 273 仟元；母公司 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞 320 仟元及 91 仟元，係分別按前述稅前淨利之 7% 及 2% 估列。

母公司 109 及 108 年度為稅後淨損，於 110 年 3 月 5 日及 109 年 3 月 6 日董事會決議不分派員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關母公司員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 折舊及攤銷費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 31,036	\$ 27,825	\$ 90,872	\$ 83,660
使用權資產	7,249	9,500	21,747	30,430
投資性不動產	140	140	419	419
無形資產	<u>38,972</u>	<u>37,913</u>	<u>115,961</u>	<u>113,013</u>
合 計	<u>\$ 77,397</u>	<u>\$ 75,378</u>	<u>\$ 228,999</u>	<u>\$ 227,522</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 27,039	\$ 25,624	\$ 78,928	\$ 78,116
營業費用	11,246	11,701	33,691	35,974
其他利益及損失	<u>140</u>	<u>140</u>	<u>419</u>	<u>419</u>
	<u>\$ 38,425</u>	<u>\$ 37,465</u>	<u>\$ 113,038</u>	<u>\$ 114,509</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,643	\$ 32,584	\$ 99,975	\$ 96,877
營業費用	<u>5,329</u>	<u>5,329</u>	<u>15,986</u>	<u>16,136</u>
	<u>\$ 38,972</u>	<u>\$ 37,913</u>	<u>\$ 115,961</u>	<u>\$ 113,013</u>

(六) 預期信用減損損失（迴轉利益）（帳列營業費用）

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
預期信用減損迴轉利益	<u>\$ 2,683</u>	<u>(\$ 17,622)</u>	<u>\$ 3,177</u>	<u>(\$ 21,607)</u>

二九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 143)	\$ 370	\$ -	\$ 6,134
以前年度所得稅調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>(39)</u>
	<u>(143)</u>	<u>370</u>	<u>2</u>	<u>6,095</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(7,830)	709	(4,759)	10,491
以前年度所得稅調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>124</u>	<u>85</u>
	<u>(7,830)</u>	<u>709</u>	<u>(4,635)</u>	<u>10,576</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 7,973)</u>	<u>\$ 1,079</u>	<u>(\$ 4,633)</u>	<u>\$ 16,671</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構				
換算	(\$ 54)	\$ 250	(\$ 426)	(\$ 286)

(三) 母公司及子公司營利事業所得稅申報案件，稅捐稽徵機關核定情形如下：

	核 定 年 度
母 公 司	108年度
瓊蓮公司	108年度
台 智 網	107年度
鑫通資源	108年度
大通建設	108年度

三十、每股虧損

計算每股虧損之分子及分母揭露如下：

	金額（分子）	股數（分母） （ 仟 股 ）	每 股 虧 損 （ 元 ）
<u>110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	(\$ 72,520)	147,642	(\$ 0.49)
<u>110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	(\$ 144,704)	147,245	(\$ 0.98)
<u>109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	(\$ 14,152)	117,580	(\$ 0.12)
<u>109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>			
基本及稀釋每股虧損			
歸屬予母公司股東之本期淨損	(\$ 12,217)	117,954	(\$ 0.10)

母公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋

作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股資產負債表日之收盤價，作為發行股數之判斷基礎。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，無償配股之影響已列入追溯調整。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

110 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 9,826	\$ -	\$ -	\$ 9,826
上市櫃股票	12,491	-	-	12,491
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金</u>				
<u> 融資產</u>				
國內外未上市股票	-	-	10,405	10,405

109 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金</u>				
<u> 融資產</u>				
國內外未上市股票	\$ -	\$ -	\$ 13,845	\$ 13,845
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具	-	74	-	74

109 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融資產</u></u>				
基金受益憑證	\$ 1,974	\$ -	\$ -	\$ 1,974
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u> <u>按公允價值衡量之</u></u>				
<u> <u>金融資產</u></u>				
國內外未上市股票	-	-	14,857	14,857
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融負債</u></u>				
衍生工具	-	306	-	306

本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權益工具投資
期初餘額	\$ 13,845
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產未實現評價損益）	6,935
處分國外未上市股票	(9,911)
減資退回股款	(464)
期末餘額	<u>\$ 10,405</u>

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 權益工具投資
期初餘額	\$ 20,191
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產未實現評價損益）	(4,987)
減資退回股款	(347)
期末餘額	<u>\$ 14,857</u>

3. 衡量金融工具公允價值之方法

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考，贖回及賣回衍生工具係採用最小平方蒙地卡羅法（LSMC）估算公允價值。
- (3) 本公司持有第 3 等級公允價值衡量之金融資產為非上市（櫃）公司股票，主要係以市場法及資產法衡量公允價值，所使用之估計或假設係參考市場可類比交易之相關資訊及預估未來現金流量，主要不可觀察輸入值包含不具控制權折價及缺乏可銷售性市場之風險折價。

(三) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 22,317	\$ -	\$ 1,974
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	978,321	1,136,634	920,686
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	10,405	13,845	14,857
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債	-	74	306
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	2,688,684	2,725,876	2,843,911

註1：餘額係包含現金及約當現金、合約資產（流動及非流動）、應收票據、應收帳款、部分其他應收款、部分存出保證金及其他金融資產（流動及非流動）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、部分其他應付款、一年或一營業週期內到期長期借款、一年或一營業週期

內到期或執行贖回權之債券、長期借款及部分其他非流動負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項及借款等。本公司之財務部門係依營運及市場狀況管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率風險及其他價格風險。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）請參閱附註三八。

敏感度分析

本公司主要受到美金及新加坡幣匯率波動之影響。

本公司評估外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，預期市場風險對金融資產及金融負債影響有限。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少1%時，本公司之敏感度分析。下表之正數係表示當各相關外幣升值1%時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當各相關外幣貶值1%時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響		新加坡幣之影響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 24	\$ 277	\$ 109	\$ 237

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司受利率暴險之金融資產主要係來自於浮動利率之定期存款。惟本公司評估該利率之變動對本公司稅後淨利並無重大影響。

另本公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具現金流量利率風險 之金融負債			
—應付短期票券	\$ -	\$ -	\$ 65,000
—短期借款	149,000	21,000	51,000
—長期借款	2,097,769	2,244,419	2,205,523

敏感度分析

本公司對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少／增加 6,131 仟元及 5,872 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司因持有股票等權益工具投資及基金受益憑證而產生其他價格風險，若權益及基金價格上漲／下跌 1%，110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 223 仟元及 20 仟元；110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 104 仟元及 149 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並每月檢視與交易對方核對帳目，以利該方依給予或約定之期間內履行義務。本公司係依交易對手之營業規模及以往之歷史經驗，給予信用額度，並定期檢視交易對義務履行狀況情形調整信用額度，以持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險，前述營業規模資訊係取自外部資訊。

為減輕信用風險，本公司係由業務部負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之監管程序尚可控管本公司之信用風險，尚不至造成本公司財務損失之風險。

本公司之信用風險主要係集中於本公司營業收入前十大客戶，主要為國內外電信公司或同業及政府關係個體，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收款項來自前述客戶之比率分別為 55%、55%及 42%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。對外募集資金及銀行借款係為本公司重要流動性來源。本公司未動用之銀行融資額度餘額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
未動用短期融資額度及發行商業本票額度	\$ 601,167	\$ 701,097	\$ 961,969
未動用長期融資額度	<u>1,579,790</u>	<u>844,145</u>	<u>741,043</u>
	<u>\$ 2,180,957</u>	<u>\$ 1,545,242</u>	<u>\$ 1,703,012</u>

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之短期銀行借款及一年內到期之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110年9月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ -	\$ 80,000	\$ 69,000	\$ -	\$ -	\$ 149,000
應付票據	31	359	-	-	-	390
應付帳款	152,017	45,598	11,663	-	-	209,278
其他應付款	55,510	23,051	23,943	-	-	102,504
一年或一營業週期內 到期或執行賣回權 公司債	-	-	136,393	-	-	136,393
一年或一營業週期內 到期長期借款	3,213	19,046	150,804	-	-	173,063
長期借款	-	-	-	1,924,706	-	1,924,706
租賃負債	<u>2,480</u>	<u>4,960</u>	<u>9,875</u>	<u>9,111</u>	-	<u>26,426</u>
	<u>\$ 213,251</u>	<u>\$ 173,014</u>	<u>\$ 401,678</u>	<u>\$ 1,933,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,721,760</u>

109 年 12 月 31 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ 16,000	\$ 3,000	\$ 2,000	\$ -	\$ -	\$ 21,000
應付票據	82	241	-	-	-	323
應付帳款	86,210	74,251	13,355	-	-	173,816
其他應付款	33,776	63,172	6,562	-	-	103,510
一年或一營業週期 內到期或執行賣 回權公司債	-	-	213,537	-	-	213,537
一年或一營業週期內 到期長期借款	12,329	32,651	129,779	-	-	174,759
長期借款	-	-	-	2,069,660	-	2,069,660
租賃負債	2,444	4,888	21,444	10,554	-	39,330
	<u>\$ 150,841</u>	<u>\$ 178,203</u>	<u>\$ 386,677</u>	<u>\$ 2,080,214</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,795,935</u>

109 年 9 月 30 日

	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
非衍生金融負債						
短期借款	\$ -	\$ 30,000	\$ 21,000	\$ -	\$ -	\$ 51,000
應付短期票券	65,000	-	-	-	-	65,000
應付票據	51	130	-	-	-	181
應付帳款	49,295	48,575	6,065	-	-	103,935
其他應付款	53,726	26,270	4,526	73,000	-	157,522
一年或一營業週期內 到期或執行賣回權 公司債	-	-	291,909	-	-	291,909
一年或一營業週期內 到期長期借款	7,310	25,111	90,441	-	-	122,862
長期借款	-	-	-	2,082,661	-	2,082,661
租賃負債	2,704	5,408	21,686	17,643	-	47,441
	<u>\$ 178,086</u>	<u>\$ 135,494</u>	<u>\$ 435,627</u>	<u>\$ 2,173,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,922,511</u>

(五) 金融資產移轉資訊

本公司將部分大陸地區之應收銀行承兌匯票背書轉讓予供應商以支付應付帳款，若應收銀行承兌匯票到期時無法收回，受讓人有權要求本公司支付未結清餘額。是以，本公司並未移轉該應收銀行承兌匯票之重大風險及報酬，本公司持續認列所有應收銀行承兌匯票，並將該已移轉之應收銀行承兌匯票作為供應商貨款之擔保品。

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未除列之已移轉應收銀行承兌匯票及相關負債之帳面金額分別為人民幣 670 仟元、208 仟元及 20 仟元。

三二、現金流量資訊

(一) 非現金交易

母公司於110年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之籌資活動：

如附註二三及二六所述，母公司於110年1月1日至9月30日已依持有人請求將面額共計80,600仟元之可轉換金司債轉換為股本50,062仟元，並使資本公積增加28,791仟元。

(二) 本公司來自籌資活動之負債變動

110年1月1日至9月30日

	期 初 餘 額	現 金 流 入 (流 出)	其 他 非 現 金 之 變 動	期 末 餘 額
短期借款	\$ 21,000	\$ 128,000	\$ -	\$ 149,000
長期借款	2,241,812	(146,650)	(6,393)	2,088,769
存入保證金	25,921	28,973	-	54,894
租賃負債	38,237	(22,432)	10,358	26,163
	<u>\$ 2,326,970</u>	<u>(\$ 12,109)</u>	<u>\$ 3,965</u>	<u>\$ 2,318,826</u>

109年1月1日至9月30日

	期 初 餘 額	現 金 流 入 (流 出)	其 他 非 現 金 之 變 動	期 末 餘 額
短期借款	\$ 39,000	\$ 12,000	\$ -	\$ 51,000
應付短期票券	-	65,000	-	65,000
長期借款	2,551,694	(351,753)	2,106	2,202,047
應付公司債	288,509	-	3,400	291,909
存入保證金	15,670	7,466	(153)	22,983
租賃負債	58,223	(30,788)	18,707	46,142
	<u>\$ 2,953,096</u>	<u>(\$ 298,075)</u>	<u>\$ 24,060</u>	<u>\$ 2,679,081</u>

三三、資本風險管理

本公司資本管理之主要目標，係以確保本公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化以支持企業營運及股東權益之極大化。本公司依經濟狀況管理並調整資本結構，可能藉由股利支付或發行新股以達成維持調整資本結構之目的。

三四、關係人交易

母公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
新弟投資股份有限公司	對本公司具重大影響力之個體
智通聯網科技股份有限公司	關聯企業
建通國際股份有限公司	關聯企業
鴻海精密工業股份有限公司	其他關係人
慶通股份有限公司	其他關係人
北路工程股份有限公司	其他關係人
大通資源股份有限公司	實質關係人
皇輝科技股份有限公司	實質關係人
皇輝國際股份有限公司	實質關係人
其 他	本公司之董事長、董事、及總經理等主要管理階層暨其配偶及近親

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銷貨收入	關聯企業				
	其 他	\$ -	\$ -	\$ 18	\$ 11
	實質關係人				
	其 他	-	188	106	458
		-	188	124	469
電信服務	實質關係人				
收入	其 他	132	134	400	397
		<u>\$ 132</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 866</u>

本公司與上述關係人間之交易，其交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

(三) 營業成本

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銷貨成本	實質關係人				
減項	其 他	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 163)
工程成本	實質關係人				
	其 他	-	-	-	2,816
電信服務	實質關係人				
成本	其 他	500	9	1,500	1,580
		<u>\$ 500</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 4,233</u>

(四) 進 貨

關係人類別／名稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
實質關係人				
其 他	<u>\$ 1,248</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 2,037</u>	<u>\$ 2,072</u>

本公司與上述關係人間之交易，其交易價格、收付款條件均與一般非關係人相當。

(五) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應收票據	實質關係人			
	其 他	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 213</u>
應收帳款	實質關係人			
	其 他	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 359</u>

(六) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付帳款	其他關係人			
	其 他	\$ 1,859	\$ 1,859	\$ 1,859
	實質關係人			
	其 他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,043</u>
		<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 2,902</u>
其他應付款	實質關係人			
	其 他	\$ 6,275	\$ -	\$ -
	對本公司具重大 影響之個體			
	新弟投資股份 有限公司	<u>-</u>	<u>7,718</u>	<u>65,096</u>
		<u>\$ 6,275</u>	<u>\$ 7,718</u>	<u>\$ 65,096</u>

(七) 預付款項

關係人類別／名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
實質關係人			
其 他	<u>\$ 9,404</u>	<u>\$ 9,404</u>	<u>\$ 9,404</u>

(八) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 名 稱	取	得	價	款
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
主要管理階層				
其 他	<u>\$ 4,900</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,900</u>	<u>\$ -</u>

(九) 其 他

1. 存出保證金

關 係 人 名 稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
主要管理階層			
其 他	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 30</u>

2. 租賃負債

關 係 人 名 稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
對本公司具重大影響 之個體一新弟投資 股份有限公司	\$ 2,247	\$ 8,936	\$ 11,148
主要管理階層			
其 他	129	215	128
其他關係人			
其 他	<u>6,282</u>	<u>3,364</u>	<u>3,950</u>
	<u>\$ 8,658</u>	<u>\$ 12,515</u>	<u>\$ 15,226</u>

3. 使用權資產

關 係 人 名 稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
對本公司具重大影響 之個體一新弟投資 股份有限公司	\$ 2,217	\$ 8,866	\$ 4,433
主要管理階層			
其 他	125	212	241
其他關係人			
其 他	<u>6,267</u>	<u>3,323</u>	<u>752</u>
	<u>\$ 8,609</u>	<u>\$ 12,401</u>	<u>\$ 5,426</u>

4. 租金支出（帳列營業費用）

關 係 人 名 稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
主要管理階層				
其 他	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 27</u>

本公司與關係人之租賃契約，租金係參考地區行情，按承租坪數計算並按月收取或支付。

5. 利息費用（帳列財務成本）

關 係 人 名 稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
對本公司具重大影響之				
個體	\$ 12	\$ 47	\$ 61	\$ 166
主要管理階層				
其 他	1	2	3	5
其他關係人				
其 他	<u>23</u>	<u>16</u>	<u>35</u>	<u>56</u>
	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 227</u>

6. 手續費支出（帳列財務成本）

關 係 人 名 稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
對本公司具重大影響之				
個體	\$ -	\$ 250	\$ 27	\$ 250
其他關係人				
其 他	<u>-</u>	<u>25</u>	<u>-</u>	<u>366</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 275</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 616</u>

7. 折舊費用（帳列營業成本及營業費用）

關 係 人 名 稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
對本公司具重大影響之				
個體	\$ 2,216	\$ 2,216	\$ 6,649	\$ 6,649
主要管理階層				
其 他	29	29	87	87
其他關係人				
其 他	<u>588</u>	<u>586</u>	<u>1,798</u>	<u>1,759</u>
	<u>\$ 2,833</u>	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 8,534</u>	<u>\$ 8,495</u>

8. 其他費用（帳列營業費用）

關 係 人 名 稱	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
實質關係人				
其 他	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>

(十) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,350	\$ 4,371	\$ 15,452	\$ 15,742
退職後福利	<u>98</u>	<u>94</u>	<u>341</u>	<u>430</u>
	<u>\$ 5,448</u>	<u>\$ 4,465</u>	<u>\$ 15,793</u>	<u>\$ 16,172</u>

(十一) 母公司於 110 年 9 月 28 日與關係人慶通股份有限公司（慶通公司）及皇鼎建設開發股份有限公司（皇鼎公司）簽訂合作興建房屋契約書，約定採合建分屋方式興建廠辦大樓，該建案由母公司提供土地 1,395.27 坪及慶通公司提供土地 1,025.65 坪，共計 2,420.92 坪，並由皇鼎公司投入資金合作開發興建，三方協議之合建權利價值分配為土地所有權人 55%（分別為母公司 31.07%，慶通公司 23.93%）及建物出資興建人皇鼎公司 45%，前述合建比例之訂定係依據專業估價師評估之價值為基礎。

三五、質抵押之資產

本公司已提供下列資產作為發行公司債、銀行借款、工程履約保證及市政府無限寬頻網路推動續階案履約保證之擔保品：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
備償戶活期存款（帳列其他金融資產－流動）	\$ 18,001	\$ 2,122	\$ 2,088
質押定存單（帳列其他金融資產－流動）	40,315	49,938	49,270
備償戶活期存款（帳列其他金融資產－非流動）	126,867	319,991	285,708
質押定存單（帳列其他金融資產－非流動）	101,349	91,149	87,763
不動產（帳列不動產、廠房及設備暨投資性不動產）	1,103,827	948,439	949,378
營運通訊設備（帳列不動產、廠房及設備）	622,363	848,262	848,262

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，本公司於資產負債表日之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 因履約保證及借款而開立之存出保證票據金額為 7,230 仟元。
- (二) 由銀行保證之履約保證函金額為 246,835 仟元。
- (三) 因工程發包而收取之存入保證票據金額為 100,565 仟元。
- (四) 已開立尚未使用之信用狀金額為 13,326 仟元。
- (五) 租用廠房或設備預付租金開立應付票據交與出租人之金額為 12,585 仟元（含關係人交易）。

- (六) 截至 110 年 9 月 30 日止，因局內外傳輸線材、光纜及光纖到家相關配件業務與他公司簽訂之重大銷售契約明細如下：

客 戶 名 稱	合 約 金 額	尚 未 交 貨 金 額
A 客 戶	\$ 980,154	\$ 656,182
B 客 戶	290,137	289,509
其他（註）	317,339	179,689

註：個別金額未達尚未交貨總額 5% 以上者。

- (七) 母公司因發包工程與他公司簽訂工程合約總價為 149,765 仟元，截至 110 年 9 月 30 日，已支付 75,142 仟元（帳列預付設備款及工程成本），尚未支付價款為 74,623 仟元。

- (八) 台智網公司因「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」所需，與他公司簽訂工程合約總價為 976,615 仟元，截至 110 年 9 月 30 日，已支付 896,582 仟元（帳列不動產、廠房及設備及無形資產），尚未支付價款為 80,033 仟元。

- (九) 母公司於 100 年 12 月取得「臺北市光纖網路委外建設暨營運案」，並於 101 年 1 月與臺北市政府簽訂臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約書，契約期間自簽約日起，共計 25 年，依據契約，進行臺北市光纖網路硬體設備之鋪設及光纖網路使用服務之營運，母公司依據上述契約書之規定，出資設立台智網（子公司），並於 101 年 1 月簽訂臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約三方協議書，母公司就前述協議書之規定，將上述契約書之權利義務移轉予台智網，母公司並就上開契約書及協議書之義務（包括但不限於履約保證金、懲罰性違約金、對臺北市政府之損害賠償責任等）負履行之保證責任。

- (十) 台智網依臺北市光纖網路委外建設暨營運案契約三方協議書應負擔之財務責任如下：

1. 台智網之財務報表係以最近 1 年度經本國會計師查核簽證之財務報表為依據，須於上述契約規定之建設階段第一階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二億元以上，建設階段第二階段前淨值加回累積虧損達到新台幣八億元以上，建設階段第三階段前

淨值加回累積虧損達到新台幣十四億元以上，建設階段第四階段前淨值加回累積虧損達到新台幣二十億元以上，違者依協議書相關規定辦理。

2. 台智網流動比率應維持大於 100%，違者依協議書相關規定辦理。

3. 台智網於簽訂協議書之日起，前十會計年度之負債比率不得逾 70%，其後年度負債比率不得逾 50%，違者依協議書相關規定辦理。

(十一) 母公司於 107 年 11 月 9 日董事會決議通過「台通光電企業總部新建工程」預算案，總計 314,888 仟元（含稅），並由大通建設為工程管理單位，專案管理費用係以本工程土建及機電預算合計之 7% 計算，截至 110 年 9 月 30 日止已支付 244,437 仟元。

(十二) 母公司於 108 年 8 月 2 日董事會決議通過購置桃園市蘆竹區坑子口段後壁厝小段等六筆土地及建物，交易總金額新台幣 554,028 仟元，截至 110 年 9 月 30 日止已支付 553,186 仟元。

(十三) 鑫通資源與交通部臺灣鐵路管理局（以下稱臺鐵）分別於 104 年 7 月 17 日及 106 年 12 月 13 日簽訂「軌道檢查車 1 輛」及「鐵路工程維修車 5 輛」之採購合約，鑫通資源於履行合約時與臺鐵產生爭議，故鑫通資源已委任律師分別於 109 年 11 月及 12 月向行政院公共工程委員會採購申訴審議委員會（以下稱委員會）提出調解申請，委員會已於 110 年 1 月召集會議，並於 3 月作成調解建議，按照該調解建議，臺鐵已於 110 年 4 月同意鑫通資源進行「軌道檢查車 1 輛」採購合約驗收工作。另，臺鐵於 110 年 7 月針對「鐵路工程維修車 5 輛」不同意委員會驗收方式之調解建議，鑫通資源後續將與臺鐵另行擬議驗收方式。

三七、其他事項

109 年全球及近期我國流行新型冠狀病毒肺炎，惟本公司目前營運之主要業務為光纜及光纖等線材與電信服務，並未受新型冠狀病毒肺炎有重大影響，且截至 110 年 9 月 30 日止，本公司並無向政府申請薪資、營運資金、利息、租金等各項補貼，故評估受新型冠狀病毒肺炎影響有限。

三八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

110 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	373		27.85	\$	10,380		
新加坡幣		681		20.47		13,938		
歐 元		549		32.32		17,739		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 金		263		27.85		7,329		
人 民 幣		2,388		4.289		10,240		

109 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 金	\$	518		28.48	\$	14,765		
新加坡幣		1,616		21.56		34,842		
歐 元		433		35.02		15,159		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 金		135		28.48		3,837		
人 民 幣		1,302		4.36		5,676		

109 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	1,447		29.10	\$	42,094		
新加坡幣		1,496		21.26		31,813		
歐 元		363		34.15		12,410		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		255		29.10		7,416		
人 民 幣		1,302		4.253		5,536		

本公司於 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）請參閱附註二八，由於外幣交易繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：請參閱附表一。
2. 為他人背書保證：請參閱附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請參閱附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：請參閱附表四。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無此情形。
9. 被投資公司資訊：請參閱附表五。

10. 從事衍生性工具交易：母公司發行轉換公司債，其贖回及賣回權衍生工具之變動，請參閱附註二三。
11. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請參閱附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：

母公司於 98 年出售機器設備予安徽通華光電有限公司，售價為 30,756 仟元，產生未實現利益 11,965 仟元（係帳列採用權益法之投資之減項）。上述未實現利益已於 109 年度全數攤銷完畢，109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日攤銷為 897 仟元。

上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無此情形。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無此情形。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：請參閱附表九。

四十、部門資訊

本公司主要係經營各項通信設備、線材之生產買賣及鐵礦石之批發銷售，主要營運決策者係以全公司之經營成果和財務狀況作為分配資源及評量績效之資訊，且本公司所生產之產品係運用相似之生產程序，另本公司亦未具有個別分離之財務資訊，因是本公司並無應報導部門資訊。

台通光電股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳金額	抵擔名稱	品保價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	台通光電	鑫通資源	其他應收款－關係人	是	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 55,000	2.17%~2.283%	短期融資	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 1,152,671	\$ 1,152,671	註1
1	瓊蓮公司	鑫通資源	其他應收款－關係人	是	8,000	8,000	8,000	2.170%	短期融資	-	營運週轉	-	-	-	9,491	9,491	註2

註1：母公司個別對象及總貸與限額皆為淨值之40%。

註2：瓊蓮公司個別對象及總貸與限額皆為該公司最近期財務報表淨值40%：109年12月31日該公司淨值23,728仟元x40%=9,491仟元。

台通光電股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保 證最高 限額	屬母公 司對子 公司 背書保 證	屬子公 司對母 公司 背書保 證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係											
0	台通光電	鑫通資源	子公司	\$ 11,526,712	\$ 258,735	\$ 258,309	\$ 19,000	\$ -	8.96%	\$ 11,526,712	Y	N	N	註
0	台通光電	台智網	子公司	11,526,712	4,263,000	2,543,000	1,407,220	3,150	88.25%	11,526,712	Y	N	N	註

註：母公司對單一企業背書保證金額及背書保證之總額均為不得超過母公司最近期財務報表淨值 400%：110 年 9 月 30 日之母公司淨值 2,881,678 仟元 x 400% = 11,526,712 仟元。

台通光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形明細表

民國 110 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				仟單位數／仟股數	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	
台通光電	股 票							
	富華創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	5	\$ 343	1.67	\$ 343	—
	彤電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	540	-	18.00	-	—
	皇輝科技股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	1,326	10,062	6.50	10,062	—
台 智 網	建新國際股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	191	12,491	0.24	12,491	註一
	受益憑證							
	合庫全球醫療照護產業多重 資產收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	300仟單位	2,892	-	2,892	註一
	JP歐洲小型企業基金	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	128仟單位	934	-	934	註一
	兆豐台灣金傳精選股息基金	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－流動	600仟單位	6,000	-	6,000	註一

註一：公允價值係按 110 年 9 月底收盤價或基金淨值計算。

註二：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及七。

台通光電股份有限公司及子公司
取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有權人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
台通光電	企業總部新建工程 管理契約	107/11/9 107/12/3	\$ 314,888 (含稅)	截至 110.9.30 已 支付 244,437 仟元(含稅)	註	註	無	無	無	無	不適用	企業總部新建	請參閱附註 三六
台通光電	桃園市蘆竹區坑 子口段後壁厝 小段等六筆土 地及建物	108/8/2	554,028 (含稅)	截至 110.9.30 已 支付 553,186 仟元(含稅)	自 然 人	無	無	無	無	無	參考市價並經 雙方議價	廠 房	無

註：工程管理對象係子公司大通建設，其餘將視實際情況由母公司自行採購原料或再發包。

台通光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額				持 有				被投資公司 本期損益	本期認列 投資損益	備 註
				本 期	前 期	本 期	股 數 (仟 股)	比 率 (%)	帳 面 金 額					
台通光電	瓊達公司	台 灣	銷售通訊設備及線材	\$ 33,050	\$ 33,050	2,000	100	\$ 23,329	\$ 35	\$ 378	註二及三			
	千通光電	模里西斯	國際投資事業	168,153	168,153	4,978	100	59,244	(3,286 人民幣仟元)	(14,153)	註二及三			
	台 智 網	台 灣	電信事業	2,725,235	2,725,235	187,594	68.22	1,425,929	(101,669)	(66,570)	註一及三			
	鑫通資源	台 灣	國際貿易業	215,000	215,000	21,500	86	116,644	(12,170)	(10,467)	註二及三			
	SING TUNG	新 加 坡	通信網路相關設備及通信工程	14,946	14,946	631	97	17,207	14 新加坡幣仟元	279	註二及三			
	大通建設	台 灣	營建業	5,100	5,100	510	51	4,170	(470)	(240)	註二及三			
	智通聯網	台 灣	生產通訊設備及線材	54,591	54,591	5,459	29.75	57,300	(70,653)	(22,752)	註二			
	建通國際	台 灣	倉儲業	58,000	58,000	5,800	29	56,016	(960)	(278)	註二			
千通光電	通華光電	中國大陸	生產通訊設備及線材	5,675 仟美元	5,675 仟美元	-	97	13,925 人民幣仟元	(3,388 人民幣仟元)	(3,286 人民幣仟元)	註二及三			
鑫通資源	UNION METRO TRADING LTD.	英屬維京群島	國際貿易事業	-	50 仟美元	-	-	-	(15)	(15)	註四			
通華光電	台萬公司	中國大陸	國際貿易事業	500 人民幣仟元	500 人民幣仟元	-	100	591 人民幣仟元	83 人民幣仟元	83 人民幣仟元	註二及三			

註一：係根據被投資公司 110 年 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係根據被投資公司 110 年 9 月 30 日未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註四：UNION METRO TRADING LTD.業已於 110 年 6 月完成註銷清算。

台通光電股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形 (註三及五)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率
0	台通光電	Sing Tung	1	銷貨收入	\$ 19,376	註四	1.73%
1	Sing Tung	台通光電	2	銷貨成本	19,376	註四	1.73%
0	台通光電	Sing Tung	1	應收帳款－關係人	15,373	註四	0.23%
1	Sing Tung	台通光電	2	應付帳款－關係人	15,373	註四	0.23%
4	瓊蓮公司	鑫通資源	3	其他應收款－關係人	8,000	註四	0.12%
2	鑫通資源	瓊蓮公司	3	其他應付款	8,000	註四	0.12%
0	台通光電	鑫通資源	1	其他應收款－關係人	55,000	註四	0.83%
2	鑫通資源	台通光電	2	其他應付款	55,000	註四	0.83%
0	台通光電	台智網	1	應收帳款－關係人	32,546	註四	0.49%
0	台通光電	台智網	1	其他應收款－關係人	118	註四	0.00%
3	台智網	台通光電	2	應付帳款－關係人	32,664	註四	0.49%
0	台通光電	台智網	1	合約負債－流動	104,260	註四	1.58%
3	台智網	台通光電	2	預付款項－非流動	104,260	註四	1.58%
0	台通光電	台智網	1	銷貨收入	8,964	註四	0.80%
0	台通光電	台智網	1	銷貨成本	6,185	註四	0.55%
0	台通光電	台智網	1	其他收入	39	註四	0.00%
3	台智網	台通光電	2	存貨	2,818	註四	0.04%
0	台通光電	台智網	1	銷貨收入	5,899	註四	0.53%
0	台通光電	台智網	1	銷貨成本	4,418	註四	0.39%
3	台智網	台通光電	2	存貨	1,481	註四	0.02%
0	台通光電	台智網	1	工程收入	22,831	註四	2.04%
3	台智網	台通光電	2	工程成本	22,831	註四	2.04%
0	台通光電	台智網	1	銷貨收入	42,459	註四	3.79%
3	台智網	台通光電	2	電信服務成本	42,459	註四	3.79%
0	台通光電	台智網	1	其他收入	9,214	註四	0.82%
3	台智網	台通光電	2	營業費用	9,134	註四	0.82%
3	台智網	台通光電	2	其他營業成本	6	註四	0.00%
3	台智網	台通光電	2	電信服務成本	74	註四	0.01%
0	台通光電	大通建設	1	預付設備款	8,576	註四	0.13%
5	大通建設	台通光電	2	合約負債－流動	8,576	註四	0.13%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：與一般交易相同。

註五：係指新台幣伍百萬元以上之交易。

台通光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回					
通華光電 台萬公司	生產通訊設備及線材	\$ 6,000 仟美元	註一	\$ 5,675 仟美元	-	-	\$ 5,675 仟美元	97%	(\$ 3,286 人民幣仟元)	\$ 13,925 人民幣仟元	-
新富生光電(深圳)有限 公司	國際貿易 光纖電纜及其相關配 件之產銷	500 人民幣仟元 1,937 仟美元	註二 註一	- 180 仟美元	-	-	- 180 仟美元	97% -	83 人民幣仟元 -	591 人民幣仟元 -	- -

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 核 准 投 資 金 額 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 核 准 投 資 金 額 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 7,077 仟美元 (註三)	\$ 7,257 仟美元 (註三)	\$ 2,191,699 (註四)

註一：透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註二：係現有大陸被投資公司之再投資公司。

註三：係包含 98 年 12 月 10 日註銷登記之上海千通光電器材有限公司 1,402 仟美元。

註四：依經濟部發布之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，限額為淨值或合併淨值之 60%，取較高者。

台通光電股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	交易條件			應收（付）票據、帳款		未實現損益
			價格	付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比	
安徽通華光電有限公司	進貨	\$ 2 仟美元	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	\$ -	-	\$ -
來安縣台萬商貿有限公司	進貨	49 仟美元	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	22 仟美元	0.31%	-

註：與大陸被投資公司間交易產生之未實現損益於編製合併財務報告時已全數沖銷。

台通光電股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
新弟投資股份有限公司	20,183,166	13.67%
李 慶 煌	8,907,116	6.03%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。